

参 考 资 料

20文科生第596号

中央教育審議会

次に掲げる事項について，別紙理由を添えて諮問します。

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

平成20年12月24日

文部科学大臣 塩谷立

(諮問) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

諮問理由

産業構造の変化や雇用の多様化・流動化、様々な分野での国際競争の激化、少子高齢化の進行など、社会全体が大きく変化するなか、学校には、社会人・職業人として自立した人材の育成が強く求められている。

一方で、フリーター・若年無業者や、新卒者の早期離職が問題となるなど、学校から社会・職業への移行が必ずしも円滑に行われていない状況も見られる。

このような状況に鑑み、平成18年に改正された教育基本法においては、教育の目標の一つとして、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定され、本年7月に閣議決定された教育振興基本計画においても、「特に重点的に取り組むべき事項」として「キャリア教育・職業教育の推進」が挙げられたところである。

これらを踏まえ、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について、中長期的展望に立ち、総合的な視野の下、検討を行う必要がある。

諮問理由説明

社会が複雑化、多様化する中、経済のサービス化、終身雇用・年功型賃金・新卒一括採用といった雇用慣行の変化、非正規雇用の増加、企業における職業教育訓練の縮小など、我が国の産業構造・就業構造は大きく変化してきております。

このようななか、学生・生徒等の職業に関する興味・関心や進路も多様化するとともに、約181万人にも及ぶフリーター、約62万人にも及ぶ若年無業者の存在や、新卒者の早期離職(就業後3年以内の離職者が中学校卒業者で約7割、高等学校卒業者で約5割、大学等卒業者で約4割)が問題になるなど、学生・生徒の社会・職業への移行が円滑に行われていない状況も見られるところです。

他方、我が国においては、輸出の9割以上を工業製品が占めるなど、ものづくりを基盤として発展を遂げてきましたが、団塊世代の技術者の一斉退職や、アジア諸国の台頭をはじめとする国際競争の激化等に伴い、ものづくり基盤技術等を継承、発展させる人材の育成が課題となっております。

これからの学校には、このような産業構造・就業構造の変化や社会の要請等に適切に対応しつつ、初等中等教育から高等教育にかけて発達段階を踏まえたキャリア教育・職業教育を推進することにより、各発達段階において社会・職業への円滑な移行に必要な知識・技能や勤労観・職業観等をしっかりと育成し、学生・生徒等が将来の基盤を築き、自立して生きていくことができるようにしていくことが求められています。

中央教育審議会においては、平成11年に「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」答申をまとめられ、その中で、学校教育と職業生活の接続の改善方策として、キャリア教育の推進等についてご提言いただきました。これを受け、文部科学省においては、初等中等教育から高等教育にかけてキャリア教育・職業教育を推進してきたところですが、その後の約十年間において雇用市場など経済・社会の変化や、学生・生徒等の興味・関心、進路等の多様化がより一層進む中、キャリア教育・職業教育の充実、とりわけ実際に社会・職業への移行が始まる後期中等教育以降におけるキャリア教育・職業教育の格段の充実が課題となっております。

このような観点から、第一に、社会・職業への円滑な移行のために学生・生徒に求められる基礎的・汎用的な能力について、初等中等教育、高等教育それぞれの段階に即して明らかにするとともに、発達段階に応じてその確実な育成を図り、その質を保証していくための体系的なキャリア教育の充実方策について、ご検討をお願いいたします。

第二に、職業に関する専門的、実践的な知識・技能等を身につけさせるための職業教育の在り方について、後期中等教育から高等教育を見通しつつ、以下の観点を踏まえ、ご検討をお願いいたします。

まず、後期中等教育段階、とりわけ高等学校における職業教育の在り方についてであります。

高等学校については、中学校卒業者の97%以上が進学するなど、義務教育ではないものの、国民的な教育機関となっており、生徒の興味・関心、進路等の多様化が学科を超えて進むとともに、学力・学習意欲等の面で課題が見られるところです。

このようななか、我が国の経済・社会の将来展望も踏まえつつ、中長期的視点から、生徒の多様なニーズに柔軟に応える職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。その際、専門学科については、職業人として必要とされる知識・技能等が高度化していることや高等教育進学率が4割以上に高まっている状況にも鑑み、これまでの3年間で即戦力となる人材育成を目指す教育のみならず、例えば、高等教育機関との接続の円滑化や専攻科の位置づけなど、その職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。また、普通科については、専門学科に比べ、卒業後進学も就職もしなかった者の割合が高くなっていること等も踏まえ、併せてご検討をお願いいたします。

次に、高等教育段階における職業教育の在り方についてであります。

経済・社会の複雑化等に伴い、より実践的な知識・技能及びその高度化が求められるなか、高等教育段階における職業教育の重要性が高まっております。

各高等教育機関においては、近年、キャリア支援のための取組を充実させるとともに、それぞれの目的に従って職業教育を推進しておりますが、「大学全入時代」と言われる状況のなか、学生の学力・学習意欲の低下、目的意識の希薄化等が指摘されており、卒業者の1割強が進学も就職もしていない状況にあります。

このようななか、各高等教育機関それぞれの目的・役割を明確化するとともに、学生等の社会・職業への円滑な移行に向けた教育システムを形成するといった観点から、例えば多様なニーズに対応するための職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設も含め、高等教育における職業教育の在り方について、ご検討をお願いいたします。

更に、社会人等の高度な職業教育ニーズに高等教育機関等が十分に伝えていくための仕組み等について、ご検討をお願いいたします。

なお、高等教育段階における上記諸課題につきましては、このたびおとりまとめいただきました学士課程教育及び高等専門学校教育に関する答申や、去る9月に諮問させていただきました「中長期的な大学教育の在り方について」に係る議論との関連も踏まえ、ご検討いただきますよう、お願いいたします。

以上、今後の審議に当たり、特にご検討をお願いしたい点について申し上げます。委員の皆様におかれましては、幅広い観点から忌憚のないご意見をいただきますようお願いいたします。

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会の設置について

平成20年12月24日

中央教育審議会決定

中央教育審議会令（平成12年政令第280号）第6条及び中央教育審議会運営規則（平成13年2月1日中央教育審議会決定）第4条の規定に基づき、中央教育審議会に下記の部会を設置する。

なお、この部会は、所掌事務に関する審議が終了したときは、廃止する。

○キャリア教育・職業教育特別部会

（所掌事務）

今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について調査審議すること。

答申までの審議の経過

※ 意見発表者の役職は全て当時のもの

○中央教育審議会 総会

第67回 平成20年 12月24日（水）

文部科学大臣が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問
キャリア教育・職業教育特別部会の設置を決定

第70回 平成21年 7月30日（木）

キャリア教育・職業教育特別部会における審議状況を報告

第72回 平成22年 6月 3日（木）

キャリア教育・職業教育特別部会における審議状況を報告

第73回 平成22年 12月24日（木）

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申案を審議

第74回 平成23年 1月31日（月）

文部科学大臣に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申
を提出

○中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会

第1回 平成21年 1月16日（金）

- 部会長の選任等
- 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について審議（自由討議）

懇談会 平成21年 2月 4日（水）

- 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について審議（自由討議）

第2回 平成21年 2月24日（火）

- 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について審議（自由討議）

第3回 平成21年 3月11日（水）

- 学校から社会・職業への円滑な移行に必要な基礎的・汎用的能力はんように関する審議

第4回 平成21年 3月23日（月）

- 高等教育における職業教育の在り方に関する審議

第5回 平成21年 4月14日（火）

- 高等教育における職業教育の在り方に関する審議
- 企業の人事担当者等からの意見発表

[意見発表者※：キヤノン株式会社人事本部採用センター所長 稲塚俊一氏
イオンリテール株式会社人事部長 二宮大祐氏
株式会社クオリティ・オブ・ライフ社長 原 正紀氏]

第6回 平成21年 4月30日（木）

- 後期中等教育における職業教育の在り方に関する審議
- 有識者からの意見発表

[意見発表者※：千葉商科大学教授 鹿嶋研之助氏]

第7回 平成21年 5月12日（火）

- 後期中等教育における職業教育の在り方に関する審議
- これまでの議論を踏まえた全体討議

第8回 平成21年 5月27日（水）

- これまでの議論を踏まえた全体討議

第9回 平成21年 6月12日（金）

- 審議経過報告の構成（案）及び骨子（案）の審議
- 関係省庁からの意見発表

[意見発表者※：厚生労働省 職業能力開発局総務課長 姉崎猛氏
経済産業省 経済産業政策局産業人材政策室長 新川達也氏]

第10回 平成21年 6月22日（月）

- 審議経過報告（案）の審議
- 作業部会における議論の報告
- 有識者からの意見発表

[意見発表者※：和歌山大学教授 佐藤史人氏]

第11回 平成21年 6月29日（月）

第12回 平成21年 7月15日（水）

- 審議経過報告（案）の審議

<平成21年 7月30日（木） 「審議経過報告」を公表>

第13回 平成21年 9月29日（火）

第14回 平成21年10月19日（月）

第15回 平成21年10月28日（水）

○ 関係団体からのヒアリング（計28団体）

第16回 平成21年11月17日（火）

○ 社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力に関する審議

第17回 平成21年12月11日（金）

○ 発達段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方に関する審議

第18回 平成22年 1月14日（木）

○ 後期中等教育段階におけるキャリア教育・職業教育の充実方策に関する審議

第19回 平成22年 2月 4日（木）

○ 高等教育におけるキャリア教育の在り方に関する審議

○ 高等教育における職業教育の観点からの質の保証・向上に関する審議

第20回 平成22年 2月23日（火）

○ 高等教育段階を通じた職業教育の充実の方向性に関する審議

○ 各高等教育機関における職業教育の充実の方向性に関する審議

第21回 平成22年 3月 9日（火）

○ 有識者からの意見発表

[意見発表者*：日本学術会議大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会

大学と職業との接続検討分科会委員長（学校法人上智学院理事長）

高祖敏明氏]

○ 「我が国の企業等における中堅人材の人材ニーズに関する調査研究」の状況等の報告

第22回 平成22年 3月26日（金）

○ 生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援の充実に関する審議

○ 第二次審議経過報告の構成（案）及び骨子（案）の審議

第23回 平成22年 4月16日（金）

第24回 平成22年 4月27日（火）

○ 第二次審議経過報告（案）の審議

<平成22年 5月17日（月） 「第二次審議経過報告」を公表>

第25回 平成22年 7月27日（火）

- 職業実践的な教育に特化した枠組みに関する審議

第26回 平成22年 9月 1日（水）

- 職業実践的な教育の質を保証するための具体的仕組みに関する審議

第27回 平成22年 9月28日（火）

- 職業実践的な教育に特化した枠組みの使命・意義・必要性等に関する審議
- 有識者からの意見発表

[意見発表者※：東京大学大学院教授 本田由紀氏]

第28回 平成22年10月27日（水）

- 答申素案の審議

<平成22年11月1日（月）～15日（月） パブリックコメント>

第29回 平成22年11月16日（火）

- 答申素案の審議
- 関係団体からのヒアリング（計18団体）
- パブリックコメントの結果報告

第30回 平成22年11月29日（月）

- 答申案の審議
- 関係団体からのヒアリング（1団体）

○中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会 作業部会

次の3つの事項を集中的に検討

- ・ キャリア教育・職業教育の意義とこれを通じて育むべき能力等について
- ・ 高等学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について
- ・ 高等教育における職業教育の在り方について

第1回 平成21年 4月10日（金）

第2回 平成21年 4月17日（金）

第3回 平成21年 5月 1日（金）

第4回 平成21年 5月22日（金）

第5回 平成21年 5月29日（金）

第6回 平成21年 6月 8日（月）

第7回 平成21年 6月17日（水）

キャリア教育・職業教育特別部会 団体ヒアリング一覧

<p>第13回 (平成21年 9月29日)</p>	<p>全国高等学校長協会 日本私立中学高等学校連合会 産業教育振興中央会 社団法人全国高等学校PTA連合会 全国都道府県教育委員会連合会 全国国公立幼稚園長会 (書面のみ) 全日本私立幼稚園連合会 (書面のみ) 日本私立小学校連合会 (書面のみ) 社団法人日本PTA全国協議会 (書面のみ) 全国市町村教育委員会連合会 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国特別支援学校校長会</p>
<p>第14回 (平成21年10月19日)</p>	<p>公立大学協会 全国公立短期大学協会 日本私立短期大学協会 高等専門学校連合会 国立大学協会 日本私立大学団体連合会 全国専修学校各種学校総連合会</p>
<p>第15回 (平成21年10月28日)</p>	<p>全国中小企業団体中央会 日本教職員組合 日本高等学校教職員組合 日本労働組合総連合会 社団法人経済同友会 全日本教職員組合 全日本教職員連盟 全国教育管理職員団体協議会</p>
<p>第29回 (平成22年11月16日)</p>	<p>日本私立大学団体連合会 日本私立短期大学協会 全国専修学校各種学校総連合会 日本教職員組合 全国高等学校長協会 (書面のみ) 全日本中学校長会 (書面のみ) 日本私立中学高等学校連合会 (書面のみ) 全国連合小学校長会 (書面のみ) 日本PTA全国協議会 (書面のみ) 日本高等学校教職員組合 (書面のみ) 全日本教職員組合 (書面のみ) 全国教育管理職員団体協議会 (書面のみ) 日本私立高等専門学校協会 (書面のみ) 国立高等専門学校機構 (書面のみ) 国立大学協会 (書面のみ) 全国公立短期大学協会 (書面のみ) 日本商工会議所 (書面のみ) 全国中小企業団体中央会 (書面のみ)</p>
<p>第30回 (平成22年11月29日)</p>	<p>全国都道府県教育委員会連合会 (書面のみ)</p>

※ 各回とも、ヒアリングの進行順に掲載

キャリア教育・職業教育特別部会 視察先一覧

【高等学校】

- 東京都立本所高等学校（普通科） 平成21年4月23日（木）
- 千葉県立幕張総合高等学校（看護科） 平成21年4月24日（金）
- 東京都立晴海総合高等学校（総合学科） 平成21年5月21日（木）

【高等専修学校】

- 国際理容美容専門学校 平成21年4月24日（金）

【大学・短期大学】

- 大妻女子大学・短期大学部 平成21年5月13日（水）

【高等専門学校】

- 東京工業高等専門学校 平成21年4月21日（火）

【専門学校】

- 日本工学院八王子専門学校 平成21年4月21日（火）

【その他】

- キッザニア東京 平成21年4月15日（水）

第5期中央教育審議会委員名簿

平成21年2月1日発令

(50音順、敬省略)

会 長	三村 明夫	新日本製鐵株式会社代表取締役会長
副会長	梶田 叡一	環太平洋大学学長
副会長	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷教育学園幕張中学校・高等学校長
	安彦 忠彦	早稲田大学教育・総合科学学術院教授(特任)
	安西祐一郎	慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学理工学部教授
	飯野 正子	津田塾大学学長
	石井 正弘	岡山県知事
	岩崎 洋子	前滋賀県栗東市教育委員会教育長
	宇津木妙子	ルネサスエレクトロニクス高崎女子ソフトボール部シニアアドバイザー
	浦野 光人	社団法人経済同友会幹事、財団法人産業教育振興中央会理事長、株式会社ニチレイ代表取締役会長
	衛藤 隆	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所副所長兼母子保健研究部長
	大原 正行	東京都教育委員会教育長
	大日向雅美	恵泉女学園大学大学院平和学研究科教授
	大嶺せい子	三鷹市教育委員会教育部指導課小・中一貫教育担当参与
	岡島 成行	大妻女子大学家政学部教授
	小川 正人	放送大学教養学部教授
	荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	加藤 友康	情報産業労働組合連合会 中央執行委員長
	金子 元久	国立大学財務経営センター教授 調査研究部長
	菊川 律子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事
	郷 通子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事
	小嶋 善吉	静岡市長
	小松 節子	小松ばね工業株式会社代表取締役
	小宮山 宏	東京大学総長顧問、株式会社三菱総合研究所理事長
	篠原 文也	政治解説者、ジャーナリスト
	曾我 邦彦	社団法人日本PTA全国協議会顧問
	寺島光一郎	北海道乙部町長
	寺島 実郎	株式会社三井物産戦略研究所会長、財団法人日本総合研究所理事長、多摩大学学長
	菱沼 典子	聖路加看護大学看護学部長兼看護学研究科長
	増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学芸術計画学科教授

(30名)

※ 平成23年1月31日現在

第5期中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会委員名簿

(50音順 敬称略)

(◎：部会長、○：副部会長)

- | | | |
|---|-------|------------------------------------------------|
| | 安彦忠彦 | 早稲田大学教育・総合科学学術院教授（特任） |
| | 荒瀬克己 | 京都市立堀川高等学校長 |
| | 岩波利光 | 社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長、日本電気株式会社代表取締役執行役員副社長 |
| ○ | 浦野光人 | 社団法人経済同友会幹事、財団法人産業教育振興中央会理事長、株式会社ニチレイ代表取締役会長 |
| | 江上節子 | 東日本旅客鉄道株式会社顧問、早稲田大学大学院客員教授、武蔵大学社会学部教授 |
| | 大竹通夫 | 全国高等専修学校協会会長、学校法人大竹学園理事長 |
| | 荻上紘一 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 加藤友康 | 情報産業労働組合連合会中央執行委員長 |
| | 川越宏樹 | 全国専修学校各種学校総連合会副会長、学校法人宮崎総合学院理事長 |
| ○ | 木村孟 | 東京都教育委員会委員長、東京工業大学名誉教授 |
| | 黒田壽二 | 日本私立大学協会副会長、金沢工業大学学園長・総長 |
| | 郷通子 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 |
| | 小杉礼子 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 |
| | 坂戸誠一 | 全国中小企業団体中央会労働専門委員長、株式会社坂戸工作所代表取締役社長 |
| | 佐藤弘毅 | 日本私立短期大学協会会長、学校法人目白学園理事長、目白大学・目白大学短期大学部学長 |
| | 佐藤禎一 | 東京国立博物名誉館長、政策研究大学院大学理事・参議 |
| | 佐藤義雄 | 山形県立山形工業高等学校長 |
| | 高橋正夫 | 社団法人全国高等学校PTA連合会顧問、株式会社日構設計代表取締役社長 |
| | 橘木俊詔 | 同志社大学経済学部教授 |
| ◎ | 田村哲夫 | 学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷教育学園幕張中学校・高等学校長 |
| | 寺田盛紀 | 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 |
| | 中込三郎 | 全国専修学校各種学校総連合会会長、学校法人中込学園理事長 |
| | 中村胤夫 | 日本小売業協会会長、株式会社三越相談役、東京藝術大学経営協議会委員 |
| | 根岸均 | 秋田県教育委員会教育長 |
| | 長谷川淳 | 独立行政法人国立高等専門学校機構顧問、北海道情報大学学長 |
| | 宮本みち子 | 放送大学教養学部教授 |
| | 森脇道子 | 日本私立短期大学協会副会長、自由が丘産能短期大学学長 |
| | 吉本圭一 | 九州大学大学院人間環境学研究院教授 |
| | 渡辺三枝子 | 立教大学大学院特任教授、筑波大学キャリア支援室シニアアドバイザー |

(29名)

※ 平成22年11月29日現在

第5期中央教育審議会

キャリア教育・職業教育特別部会 作業部会委員名簿

(50音順 敬称略)

(◎：座長)

【委員】

(特別部会委員)

荒瀬克己	京都市立堀川高等学校長
荻上紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
◎木村孟	東京都教育委員会委員長、東京工業大学名誉教授
小杉礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
佐藤義雄	社団法人全国工業高等学校長協会理事長、山形県立山形工業高等学校長
寺田盛紀	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
吉本圭一	九州大学大学院人間環境学研究院教授
渡辺三枝子	立教大学大学院特任教授、筑波大学キャリア支援室シニアアドバイザー

(専門委員)

稲永由紀	筑波大学・大学院ビジネス科学研究科（大学研究センター）講師
上村多恵子	京南倉庫株式会社代表取締役社長、京都経済同友会常任幹事、 学校法人ノートルダム女学院理事
鹿嶋研之助	千葉商科大学商経学部教授
川嶋太津夫	神戸大学大学教育推進機構教授
菊池武剋	東北大学名誉教授、日本キャリア教育学会長
今野雅裕	政策研究大学院大学教授・学長特任補佐
下山田伸一郎	神奈川県教育委員会学校教育担当部長
辰巳哲子	株式会社リクルートワークス研究所キャリア教育チーム主任研究員
千葉吉裕	東京都立晴海総合高等学校教諭・キャリアカウンセラー、全国高等学校進路指導協議会事務局長

(17名)

※ 平成21年6月17日現在